

- イングランド銀行は約10年ぶりに利上げを決定。政策金利を0.25%引き上げ0.50%に。
- 政策金利は、物価動向やEU離脱を巡る交渉をにらみ、当面据え置くと思われる。
- 今後の英ポンドは、EU離脱交渉の行方を見極めつつ、神経質な相場展開を予想。

イングランド銀行は約10年ぶりに利上げ

イングランド銀行（英国中央銀行、以下BOE）は11月2日に、政策金利を0.25%引き上げ、0.50%にすることを発表しました（図表1）。利上げは約10年ぶりです。背景には、①9月の消費者物価上昇率が前年同月比+3.0%とインフレ目標を大きく上回ったこと、7-9月期実質GDP成長率が前期比+0.4%となるなど景気が底堅く推移していること、などが挙げられます。BOEは、昨年6月の欧州連合（EU）離脱賛成が多数を占めた国民投票後、景気悪化を懸念し0.25%の利下げを実施しましたが、今回は足元の景気が底堅い中、その分を戻した形です。

政策金利は当面据え置きに

今後の金融政策について、BOEは声明文で「全ての政策委員が将来の利上げは緩やかかつ限定的に進められるとの見通しで合意した」としており、緩やかな利上げを進める姿勢を示しています。しかしながら、スタッフの物価見通しでは足元10月をピークにインフレ率の低下を見ているほか、今後のリスクとしてEU離脱に関連した家計や企業、金融市場への影響を強調しています。このため、BOEは物価動向やEU離脱を巡る交渉をにらみ、当面政策金利を現状水準に据え置くと思われる。

英ポンドは神経質な相場展開を予想

今回の利上げ決定は大方の予想通りであったことに加え、BOEが今後の利上げは緩やかとの見通しを示唆する中、2日の英ポンド（対米ドル）は前日比下落しました。足元で1ポンド=1.30米ドル台の水準にあります（図表2）。

足元の英国景気が底堅く推移しているとみられる点は英ポンドの上昇要因と考えます。もっとも、EU離脱を巡る不透明感が英国の経済活動などに与える影響などに引き続き留意が必要です。目下の焦点とみられる、離脱に伴い英国がEUに支払う「清算金」に関しては、英国とEU両者の間に依然合意がみられていません。産業界では、離脱交渉の進捗の遅れなどに対して危機感を募らせる動きもみられます。

こうした中、今後の英ポンドは、EU離脱交渉の行方などを見極めつつ、神経質な相場展開を予想します。

（2017年11月6日 13時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



図表2 英ポンドの推移



上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。